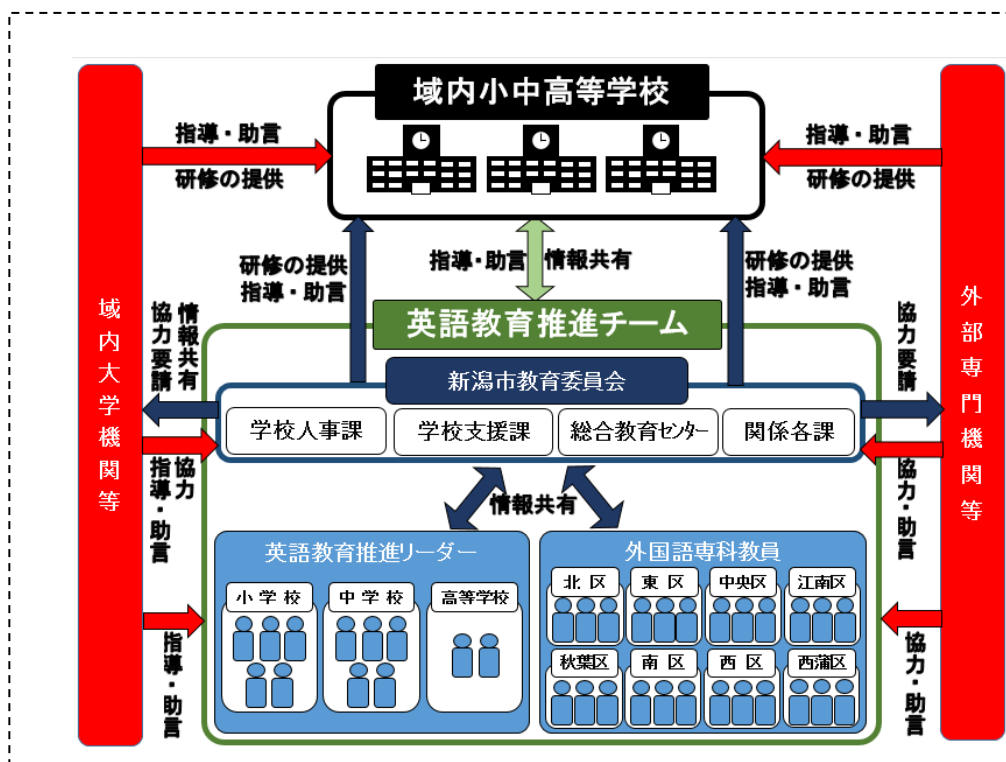


新潟市英語教育改善プラン



※英語教育推進チームを核として授業改革を進めていく中で、市立全校の研修に資する情報提供を行っていく。その際、市立小学校の教職員で組織される小学校教育研究協議会（以下「市小研」）外国語部会や市立中学校の教職員で組織される中学校教育研究協議会（以下「中教研」）外国語部会との連携を密にしていく。

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

市内の全中学校及び全高等学校における

①求められる英語力を有する英語担当教員の全英語担当教員に占める割合

○英語教育の状況を踏まえた目標管理

中学校教員

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
30.1 % (実績)	37.0 %	34.8 % (実績)	42.0 %	45.0%

高等学校教員

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
63.2 % (実績)	68.0 %	100 % (実績)	100 %	100%

※中学校教員の割合が40%に達しない状況が継続している。先導的オンライン研修を市内の教員に公募し、英語力の向上を図る。また、その成果を共有する機会を設定する。

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

中学校第3学年

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
43.9 % (実績)	50.0 %	38.0 % (実績)	42.0%	45.0%

高等学校第3学年

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
51.6 % (実績)	55.0 %	87.9 % (実績)	90.0 %	92.0%

③「CAN-DO リスト」形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

小学校

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設定			84.0 % (実績)	100 %	100%
公表			50.0 % (実績)	60.0 %	65.0%
達成状況の把握			63.0. % (実績)	70.0 %	75.0%

中学校

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設定	100 % (実績)	100 %	94.7 % (実績)	100 %	100%
公表	23.2 % (実績)	30.0 %	38.5 % (実績)	50.0 %	60.0%
達成状況の把握	55.4 % (実績)	60.0 %	56.1. % (実績)	60.0 %	70.0%

高等学校

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設定	100 % (実績)	100 %	100 % (実績)	100 %	100%
公表	66.7% (実績)	70.0 %	0 % (実績)	80.0 %	100%
達成状況の把握	0% (実績)	33.0 %	50% (実績)	100. %	100%

※小学校では、教育委員会が中心となり、市小研や大学関係者などを含めた作成チームを組織して、改変作業を実施した。中学校では中教研で作成したものを基に自校化しているので設定率は本来100%になるはずである。研修会などで公表、達成状況の確認とは具体的にはどのようなことを意味するのかわを確認し、好事例の活用についても共有する。

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合（使用率50%以上）

中学校

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
82.8% (実績)	85.0%	78.7% (実績)	85.0%	85.0%

高等学校

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
65.9% (実績)	70.0%	97.5% (実績)	95.0%	95.0%

⑤授業における、英語担当教員の英語使用状況（使用率50%以上）

中学校

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
83.3% (実績)	85.0%	77.2% (実績)	85.0%	90.0%

高等学校

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
63.6% (実績)	65.0%	82.3% (実績)	85.0%	90.0%

(2) 目標を達成するための取組

① 手立て1:「英語教育推進チーム」を核とした授業改革の推進

2020年度より、推進リーダーや外国語専科教員と教育委員会で、「英語教育推進チーム」を編成したり、推進リーダーや外国語専科教員が所属する学校を核としたりして、好事例を発信し、教材を共有してきた。令和3年度は、小学校では、Can-do リストの目的や Can-do リストを活用した実践の共有(講師を招聘)、中学校では、各学校で作成した定期テストを持ち寄り評価について情報交換し、新学習指導要領に基づいた実践の発表を共有する研修会を実施した。

令和4年度は、中学校では、新学習指導要領に基づいた指導と評価の一体化について、高等学校では観点別評価について研修を深める。

小学校外国語専科教員も、令和3年度はオリエンテーションを1回、研修会を2回実施した。オリエンテーションは、専科教員配置校の管理職も対象とし、新学習指導要領のポイントや新潟市の専科教員の配置状況を共有した。研修会については、具体的な実践の好事例を共有することを目的に実施した。

② 手立て2:異校種間の連携強化

当市では平成28年度より、市立小、中、高等学校の外国語科主任が一堂に会した「外国語教育マネジメント研修会」を行ってきた。小、中学校の取組を好事例として共有したり、外部講師を招聘したり、新学習指導要領を見据えた英語教育改革について研修を深めてきた。令和3年度はオンライン開催とし、小、中、高等学校の担当指導主事が、全国指導主事連絡協議会で伝達を受けた内容を報告し、小学校、中学校の実践の好事例を発表する機会とした。令和4年度は、ねらいを小・中連携、高校への接続にし、中学校区を中心としたグループでの話し合いを中心に据え、継続開催する。

また、平成30年度末より、「外国語教育マネジメント通信」を市立全校に配信している。令和3年度は、不定期での発行となったが、令和4年度は定期発行できるように努力する。

③ 手立て3:ICTを活用した好事例の共有

令和3年度は、小学校では教育委員会が主催し、中学校では、中教研が主催して、ICTの活用を図り、新潟市の教員が授業実践を共有し、情報交換をできるようにした。令和4年度も継続し、多くの実践を共有し活用できるようにする。

また、新潟市教育委員会が学校訪問で得た好事例の指導案や授業の実際を新潟市が開設しているホームページに掲載し、発信する。

④ 手立て4:職員採用, 職員研修の充実に向けた教育委員会内の連携強化

当市の課題として、求められる英語力を有する英語教員の割合が低いことが挙げられる。

小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合を 2025 年度までに 30%以上とする年次目標を設定し(下記表参照), 小学校教職員の中学校外国語の二種免許を取得するための免許法認定講習について域内の大学機関等と主体的に連携を図っていくために, 学校人事課との連携を一層深めていく。

目標を達成するための方策として, 教員採用選考検査の加点基準を見直す。現状では, CEFR B1 相当以上の力を有する受検者に加点をしているが, B2 相当以上の力を有する受検者にも加点をする。また, 一定以上の英語力を有する者の割合の達成状況を把握するとともに, その要因を分析し, その都度必要な方策を検討する。

小学校新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合<年次計画>

年 度	割 合
令和2(2020)年度(令和元年度実施)	13.4%(実績)
令和3(2021)年度(令和2年度実施)	18.1%(実績)
令和4(2022)年度(令和3年度実施)	17.8%(実績)
令和5(2023)年度(令和4年度実施)	20.0%
令和6(2024)年度(令和5年度実施)	25.0%
令和7(2025)年度(令和6年度実施)	30.0%

(3) 実施する体制の概要

<令和4年度に予定している研修>

【中学校教員】(悉皆研修)

- 中学校外国語新学習指導要領評価対応研修(指名 市内中学校外国語科主任 57名) 7月11日(月)

新学習指導要領の全面実施を踏まえ, 新しい教科書を使用した評価の実際について, 各校のパフォーマンステストや定期テストを持ち寄り, 情報交換するとともに, 望ましい評価の在り方について研修を深める。

<検証方法>

- ・研修の評価方法 アンケート
- ・研修協力校とのかかわり 授業参観

【小, 中, 高等学校教員共通】(悉皆研修)

- 外国語教育マネジメント研修(指名 各小学校外国語(活動)(指名 市内小・中・高等学校主任166名) 12月2日(金)

小中高連携, 評価の改善に係る取組について, 令和4年度の研修会の要点を共有するとともに, 推進リーダーや専科教員等の実践を紹介し, 次年度に向け, 各校の取組における成果と課題を明らかにする機会とする。

<検証方法>

- ・研修の評価方法 アンケート
- ・研修協力校とのかかわり 公開授業と実践発表

【小学校専科教員】

- 専科教員配置事業オリエンテーション

(指名研修 専科教員(20名) 専科教員配置の管理職(20名))

4月中旬

新潟市の外国語専科教員の配置状況やデジタル教科書の活用について共有する。また、専科教員が配置される学校をグループとして、子どもの学力を伸ばすための手立てや環境整備について話し合いを行う。

【小学校専科教員】

- 専科教員研修会

(指名研修 専科教員(20名))

7月上旬

デジタル教科書の活用、Can-do リストの活用について、専科教員が実践発表し、意見交換を行う。グループごとに代表授業者を決定し、授業参観、授業検討会についての準備を進める。

※9月～12月 専科教員の代表者の授業公開、検討会を行う。

(参加者 グループの専科教員 教育委員会担当指導主事)

<検証方法>

- ・研修の評価方法 アンケート
- ・研修協力校とのかかわり 公開授業と実践発表

【小学校専科教員】

- 専科教員研修会

(指名研修 専科教員(20名))

1月下旬

1年間を振り返り、悩みを共有し、ICTの活用、効果的なチーム・ティーチングについて情報交換を行う。

<検証方法>

- ・研修の評価方法 アンケート
- ・研修協力校とのかかわり

【中・高等学校教員】(希望研修)

- 外国語科授業づくり研修B班(20名)

7月中旬

市立中学校・高等学校外国語担当を対象として行う。高等学校の授業実践、実践発表と協議会を通して、授業づくりに生かす。

実践発表者 万代高等学校 教諭 高田 哲也

<検証方法>

- ・研修の評価方法 アンケート
- ・研修協力校とのかかわり 公開授業の紹介と実践発表

【小・中・高等学校教員】(希望研修)

- 外国語科授業づくり研修A班(50名)

6月2日(木)

市立小、中、高等学校外国語担当を対象として行う。「話す力」を伸ばす授業づくりについて、講師からの実践発表と協議会を通して、授業づくりに活かす。

講師 前東京都立両国高等学校附属中学校教諭 杉本 薫 様

<検証方法>

- ・研修の評価方法 アンケート
- ・外部専門機関とのかかわり 実績のある実践者を講師として招聘し、指導を受ける。

